(様式1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	162 事業名	耐震性貯水槽整備事業	事業番号 ◆D-20-2-3 (直接/間接) いわき市 (直接) 449,600 (千円)					
交付	団体	いわき市	事業実施主体(直接/間接)	いわき市 (直接)				
総交	付対象事業費	449,600 (千円)	全体事業費	4	149,600 (千円)			

事業概要

東日本大震災では、市内の広範囲で長期間の断水が発生したことから、今後同様の災害に備え発災後3日 間分の飲料水を市民へ供給するとともに、病院や福祉施設等の優先給水施設に対しても、確実に飲料水を 応急供給する体制を整える必要があるため、学校等の受水槽や配水池緊急遮断弁による応急給水施設を整 備しても不足する容量分について、公園等に耐震性貯水槽を整備するもの。

取組内容:東日本大震災の影響によって長期間、断水に陥った教訓を踏まえ、市民生活に欠くことの出 来ない飲料水を応急供給する体制を整えるため、耐震性貯水槽を整備する。

耐震性貯水槽(容量 100 m) 1基 耐震性貯水槽(容量 60 m) 1基 (玉露中央公園)

(小名浜第三小学校)

· 耐震性貯水槽 (容量 40 m³) 2基 (中央台走熊公園、桜ヶ丘4丁目公園)

当面の事業概要

<平成 25 年度>

設計委託 4基分

<平成26年度>

設置工事 4基分

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の地震動及び大津波により送配水管が破損したため、市内全域の約 13 万戸で最長約 40 日間 に渡って断水となり、市民生活に多大な影響を与えた。

送水管被害:13 箇所 配水管被害:658 箇所 給水管被害: 2,722 箇所

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

	3 TO SO SERVICE OF THE CHORNE
関連する基幹事業	
事業番号	D-20-2
事業名	都市防災総合推進事業(防災まちづくり計画策定支援)
交付団体	いわき市

基幹事業との関連性

- ・防災まちづくり計画策定支援事業は、東日本大震災における被災状況や災害対応実態の分析を行い、 災害対策の課題を整理するとともに、自然条件や社会条件の評価・検証、さらに今後起こりうる地震・津 波その他災害等による被害状況を予測する災害アセスメント調査を実施し、災害に強いまちづくりを推進 するため基礎資料を作成し、津波被害を受けた沿岸部においては、防災・減災対策を強化するための施設整 備計画等を策定するもの。
- ・具体的事業内容としては、次のとおり。
- ①防災アセスメント調査(沿岸部)

(震災被害・避難行動分析、地震・津波シミュレーション、被害想定(津波)、津波ハザードマップ作成)

②沿岸地区別防災·減災計画策定

(津波避難計画策定、防災・減災施設整備計画策定(津波誘導サイン、避難路等))

③防災アセスメント調査(内陸部)

(被害想定 (断層・液状化・家屋・人的被害等)、避難所・緊急輸送ルート等の検討)

- ・防災アセスメント調査等により、災害予測、被害想定、自然条件、社会条件に関する課題整理を行い、 市全体の防災・減災対策の強化に繋げるわけだが、防災・減災強化に向け、解決すべき課題のひとつに 避難所等、災害時に市民が集まる施設における飲料水の確保があげられる。
- ・公共施設受水槽施設改良事業(市内小中学校・公民館・市立体育館・勤労青少年ホーム・市民会館)の 実施に加え、耐震性貯水槽整備事業、応急給水施設整備事業を実施することにより、非常時において、当 該地区の避難者や住民に対して飲料水を提供することができるようになる。
- ・本事業は、災害時の断水に対応するため、耐震性貯水槽を整備することで、避難者及び住民の飲料水を確保するものであり、「都市防災総合推進事業(防災まちづくり計画策定支援)」の効果を促進するものである。

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(いわき市交付分)

No.	162	事業名	耐震性貯水槽整備事業	効果促進事業	基本国費率(a)	4/5
-----	-----	-----	------------	--------	----------	-----

(千円)

			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
糸	総事	事業費(b+f)			24, 000	425, 600			449, 600
総事業費(b+f) 交付対象事業費(b) うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(C) すち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b)/2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c					24, 000	425, 600			449, 600
車		うち、市町村以外の者が負 担する額を減じた額(C)	24, 000		425, 600			449, 600	
事業費		○基幹事業の場合(d) =a×b+(c−a×b)/2○効果促進事業等の場合			19, 200	340, 480			359, 680
	ķ	対象外事業費(f)			0	0			0
交付対象事業				設計委託	設置工事				
事業工程	文	対象外事業							

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料(H25年度)

(単位:千円)

_														(単位:千円)		
	復興交付金	金事業	等の名	称/目的及	なび内	容					3	を付金の	D算出方法			
事	業	名	耐震性	貯水槽整備	事業		エ	事		費	(A)		24,000			
箇	所	名	平、/	小名浜、	泉、	常磐	控	除	į	額	(B)					
事告	業 示 年	。 月 日			交	付 対 (C)=		事 業 -(B)	美 費		24,000					
事	業着手	年 度	平成25年度					本	国	費	率		4/5			
事	業 施 行	期間	平成25~26年度					付		額	(D)		19,200			
工施	事 延 長 行 面										摘		要			
事	業完了予定	定期日		平成26年	F度		工種					数量	単位	金額		
	———— 経	費	o o		分			設計			式	24,000				
本	エ 事	費														
設	計委	託費			24,0	000										
用	地 費 及 補	首賞費														
船	舶及機械器	器具費														
エ	事費言	計 (A)			24,0	000				7	本工	事費∙計		24,000		

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料(H26年度)

(単位:千円)

														<u> (単位:千円)</u>
	復興交付金事	業	等の名	称/目的』	及び内]容					3	を付金の	D算出方法	
事	業	名	耐震性	貯水槽整備	事業		エ	事		費	(A)		425,600	
箇	所	名	平、/	小名 浜、	泉、	常磐	控	除		額	(B)			
事告	業 認 示 年 月	可日						付 対 (C)=		事 業 ─(B)	美 費		425,600	
事	業着手年	度	平成25年度					本	国	費	率		4/5	
事	業 施 行 期	間	平成25~26年度					付		額	(D)		340,480	
工施	事 延 長 及 行 面	び 積									摘		要	
事	業完了予定期	日	平成26年度				工種					数量	単位	金額
			の	配	分	,		本(耐震	工事 性則		i)	4	基	425,600
本	エ 事	費			425,0	600								
設	計 委 託	費												
用	地費及補償	費												
船	舶及機械器具	.費												
エ	事 費 計	(A)			425,6	600				7	本工	事費·計		425,600

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表

平成25年11月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

付団体 いわき市	No		162	事業番	号	♦ D-2	0-2-3		事	業名		耐	震性則	拧水槽:	<u> 整備事</u>	業	事	業実	施主	本	いわき市	
項目		平成25年度 第1四半期 第2四半期 第3四半期											平成26年度期 第3四半期 第3四半期								備 考	
	第1	四半期	第二第	2四半其	第二	3四半	期	第4匹	半期_	第	1四半	期	第2	四半期	第	3四半	≐期	第4	4四半	-期		
設計委託																						
改引安託									,													
	+			<u> </u>		<u>: :</u>											: !		:			
設置工事														-						\rightarrow		
											T											
					-								-			-						
																		İ	į			

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

⁽注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

⁽注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。





